

プロジェクト研究シリーズ No. 8

ミッド・キャリア層の 再就職支援

新たなガイダンス・ツールの開発

ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の
再就職支援等に関する研究
—最終報告書—

サマリー



労働政策研究・研修機構

プロジェクト研究シリーズ No.8 サマリー

「ミッド・キャリア層の再就職支援 —— 新たなガイダンス・ツールの開発 —— 」

プロジェクト研究

「ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究」—最終報告書—

◆執筆担当者（執筆順）

| | | | |
|------------------|---------------|---------------|---|
| 松本純平 | 職業相談・就職支援研究部門 | 統括研究員 | 概要、第1章 |
| 島田陸雄 | 職業相談・就職支援研究部門 | アドバイザー・リサーチャー | 第2章 |
| 長縄久生 | 職業相談・就職支援研究部門 | 主任研究員 | 第3章 |
| 山下利之 | 職業相談・就職支援研究部門 | 特別研究員 | 第4章 |
| （首都大学東京都市教養学部教授） | | | |
| 室山晴美 | 職業相談・就職支援研究部門 | 主任研究員 | 第5章 第1節、第2節、第3節3(2) 以外、第4節3(1)以外、第5節 |
| 深町珠由 | 職務分析・キャリア分析部門 | 研究員 | 第5章 第3節3(2)、第4節3(1) |
| 榎野 潤 | 職業相談・就職支援研究部門 | 副主任研究員 | 第6章 |
| 岩脇千裕 | 職業相談・就職支援研究部門 | 研究員 | 資料 |

〔平成19年3月31日現在〕

◆研究期間 平成15年10月～19年3月

研究の目的

バブル経済崩壊後の長引く不況の中で、それまで「会社の中核」にあったホワイトカラー中高年層までが、企業倒産や人員整理などにより大量に外部労働市場に立ち現われ滞留するようになった。中高年期の離職は様々な困難な問題を伴う場合が多い。離職により生活の基盤である収入の道が閉ざされてしまい、特に世帯主の場合には深刻な家庭問題や子弟の教育問題などを引き起こす恐れがある。また、自己都合によらない離職の場合、職業生活の中で築いてきたキャリアを一度切断されるわけであり、リストラであればさらに己の存在を否定されたという心の傷を負う場合も珍しくない。離職者は、大なり小なり、それまで形成してきたキャリアと今後形成すべきキャリアを統合するという難しい課題に直面させられるのである。ハローワークを訪れる中高年離職者の質も変わり抱える問題も複雑さを増している。

不況あるいは定年年齢延長など制度的な変化などの状況を背景に、過去に、中高年の再就職支援サービスの充実・強化が労働行政の重点的な施策の柱になったことは少なくない。しかし、従来と異なる点は、求人側である企業において、いわゆる終身雇用制が崩壊し成果主

義・実力主義を基調とする人事労務管理が進展している。一方で、求職側である離職者には多様で複雑なキャリア形成の課題を抱える者が増えている。こうした状況の中で再就職支援サービスを推進しなければならない点である。古くからある課題が新たな困難さをまといながら労働行政の現場に立ち現れ解決を迫っている。

本プロジェクト研究は、中高年離職者の再就職支援サービスを充実・強化するという労働政策の推進に寄与すべく、当該サービスで活用できる新しいツール等を3年半かけて開発しようとするものである。

具体的にどのようなツール等を開発すべきか検討する中で、開発すべきツール等が具備すべき性格が次のように明らかになった。

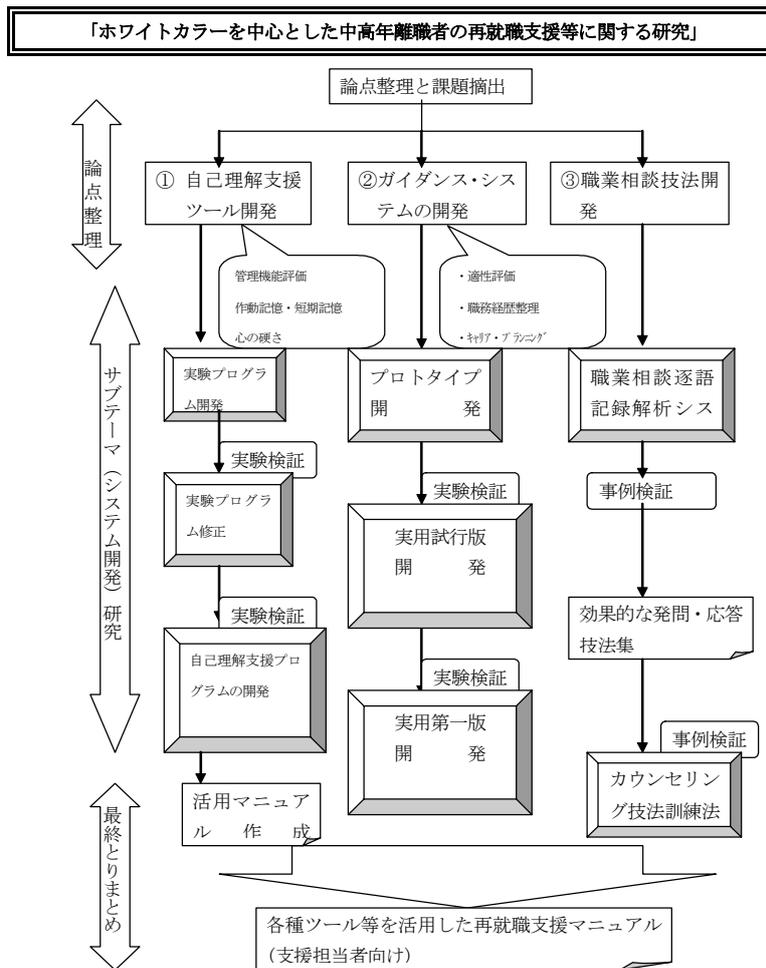
- 1) 自己理解から就職へという再就職支援サービスの基本的な過程を少しでも前へと進めることに貢献するツールやシステムの開発を目指す。
- 2) なにか既存のツールやシステムに置き換えることを目指すのではなく、これまで、開発されていないタイプのツールやシステムの開発を目指す。
- 3) 多くの中高年離職者がサービスを期待しているハローワークなど公的な施設での活用を配慮したツールやシステムの開発を目指す。
- 4) 中期計画期間中に実用版をリリースするという時間的な制限を十分に配慮したツールやシステムの開発を目指す。
- 5) 当機構の研究蓄積とリソースを活用したツールやシステムの開発を目指す。

研究の実施に当たっては、与えられたテーマから、調査、ヒアリング、資料などを当たって具体的な開発研究の課題を策定した。その結果、下のように、大きく3つの開発研究のテーマを設定した。

1. 自己理解を支援するための新たなツールの開発
2. キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンス・システムの開発
3. 職業相談を的確にするための技法開発

研究の進め方を概念図にして示すなら、次頁の図表1の通りである。

ツール等の開発は一定の手続きを踏む必要もあり、現場に有用なものとして定着するまでには、相当の時間がかかるものである。完成したプロトタイプ版をいくつかの協力施設で試行実験を終え、その結果を踏まえていくつかの修正を加えた。ここに実用版として公表するものである。



図表1 プロジェクト研究全体の流れ

本報告書の概要

(1) 第1部 研究の背景

第1部は第1章で構成され、本書の構成と本プロジェクト研究が、開発研究であるという前提の中で、どのように具体的な開発研究の目標が設定されたかについて報告する。

第1節「本書の構成」では、本書の構成を説明する。第2節「プロジェクト研究の背景」では、この研究テーマがプロジェクト研究のテーマとして与えられた背景について考察を加え、より具体的な開発目標を策定した経緯を述べる。実際提供されている再就職支援サービスや中高年を対象とする再就職に関する調査結果などを検討し、ツール等の開発ニーズを考察する。第3節「再就職支援のためのツール等開発」では、開発されるべきツール等が具備すべき性格を検討し、次の3つの開発サブテーマが策定された経緯と、サブテーマごとに、具体的な開発目標が検討された経緯を述べる。

- ①自己理解を支援するための新たなツールの開発
- ②キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンス・システムの開発
- ③職業相談を効果的にするための技法開発

(2) 第2部 自己理解を支援するための新たなツールの開発

第2部は第2章から第4章までの3つの章から構成されている。ここでは、再就職支援サービスの出発点であり、サービス全体の大きな方向性に影響を与える自己理解を取り上げ、自己理解を支援するための開発された新たなツールについて報告する。開発されたツールは、オリエンテーション、セミナー、ワークショップなどの再就職支援サービスのさまざまな機会において提供されることが想定されている。

第2章「管理機能行動目録」では、「管理機能」を測定・評価するための「管理機能行動目録」の内容と利用の流れを述べる。このインベントリー（目録）は、受検者の問題解決場面におけるさまざまな対処行動から、受検者の「管理機能」の特徴を把握しようとする。

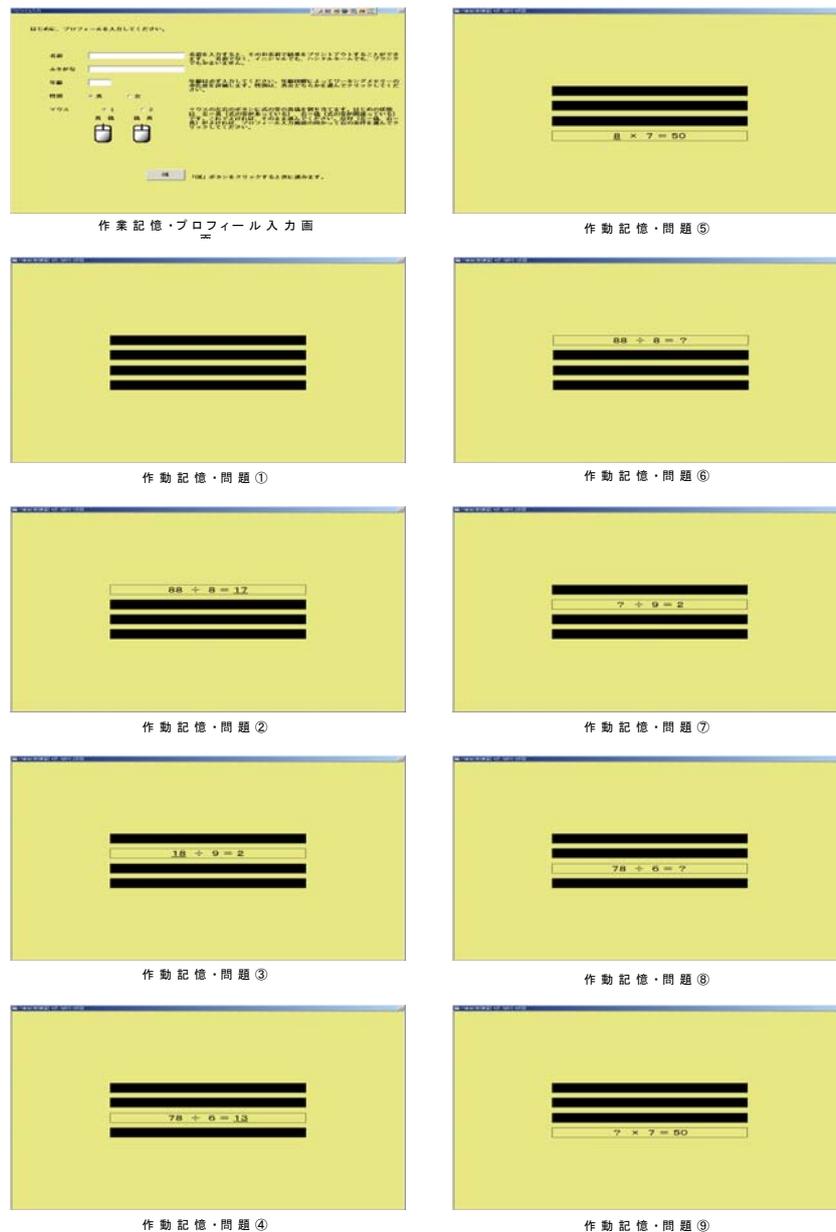
第1節「検査の目的」では、中高年求職者が、過去の職務経験を生かした再就職をするために、適職判断の意義を考察し、職業経験の中で身についた「管理機能行動」を手がかりに探索することが1つの有効な手段であることなど、検査のねらいを説明する。第2節「検査の特色」では、評価対象、評価手続き、評価結果の特色を解説する。第3節「検査の構成」では、問題項目や回答方法、評価される職務遂行能力、得点化の考え方などを説明する。第4節「検査の実施方法」では、実施する上での回答の仕方などを説明する。まず、問題解決場面が提示され、その問題を解決するためのいくつかの対処行動が選択肢として提示され、受検者は、それぞれの選択肢がどの程度選ばれる可能性があるかで回答することが求められる。第5節「検査結果の見方」では、結果を採点して得られる個々人の「管理機能尺度値」によるプロフィールの求め方や解釈について解説する。プロフィールは、18の管理機能尺度についての偏差値プロフィールとして表示される。18管理機能尺度は、さらに大きく3つのグループ（情報処理、意思決定・問題解決、対人関係処理）にくくることができ、これらのグループでの解釈も奨められる。（図表2）第6節「検査結果の活用」では、再就職活動支援のさまざまな場面で、「管理機能行動目録」を活用する基本を説明する。最後に、各尺度の解釈に供するように、「管理機能尺度および偏差値」と「例示職業」が付表として付けられている。



図表2 管理機能尺度プロフィール例

第3章「認知的課業の遂行能力—短期記憶と作動記憶—」では、記憶に関する課題により、受検者の「認知的課業の遂行能力」を評価する新たなテストを解説する。作動記憶(貯蔵と処理の両方の機能を持つ記憶)の容量と機能を測定するプログラムと短期記憶の容量と機能を測定するプログラムの内容と活用の仕方を報告するために、この章は、次の4つの節から構成される。

第1節「認知的課業の遂行」では、ホワイトカラー職種の職務のような高度の認知的作業が、短期記憶、長期記憶、作動記憶を用いた複雑な心的情報処理によって支えられていることを説明する。第2節「作動記憶容量の測定と評価—オペレーションスパン・テスト—」および、第3節「短期記憶容量の測定と評価—新神経衰弱—」では、それぞれ、作動記憶容量の測定と評価、および、短期記憶容量の測定と評価の具体的な方法を解説する。(図表3)第3節「活用のための考え方」では、テストの結果を、自己理解を進めるために、どのように活用していくかを解説する。

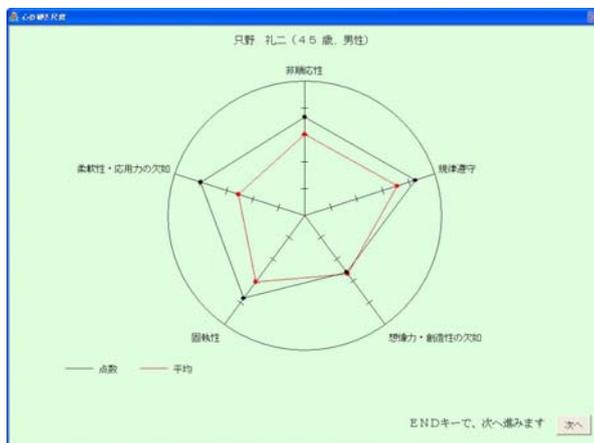


図表 3 作動記憶問題例

第 4 章「心の硬さ尺度」では、新たに開発された「心の硬さ尺度」について解説する。中高年求職者が再就職活動を前進させていく上で障害になりがちな態度を、「心の硬さ」という枠組みから捉えて自己理解を進めていこうとするものである。第 4 章は次の 3 つの節から構成されている。

第 1 節「検査の目的」では、「心の硬さ」の研究史を明らかにし、「非順応性」、「応用力の欠如」などの心の硬さを測定する 5 尺度について説明する。第 2 節「検査の実施方法」では、この質問紙を実施する上で手続きや回答法、結果の表示の仕方などを解説する。(図表 4)第 3 節「活用のための考え方」では、この質問紙で得られた結果を再就職支援のガイダンスなどでどのように利用するかについて解説する。

第2部には補章「自己理解ツール集」がある。これは、開発されたツールをコンピュータ画面上で実施できるようにしたプログラムパッケージである「自己理解ツール集」の利用法について簡単に紹介したものである。第1節「自己理解ツール集の目的」では、目的が、第2節「自己理解ツール集の使い方」では、使用上の留意点を解説する。

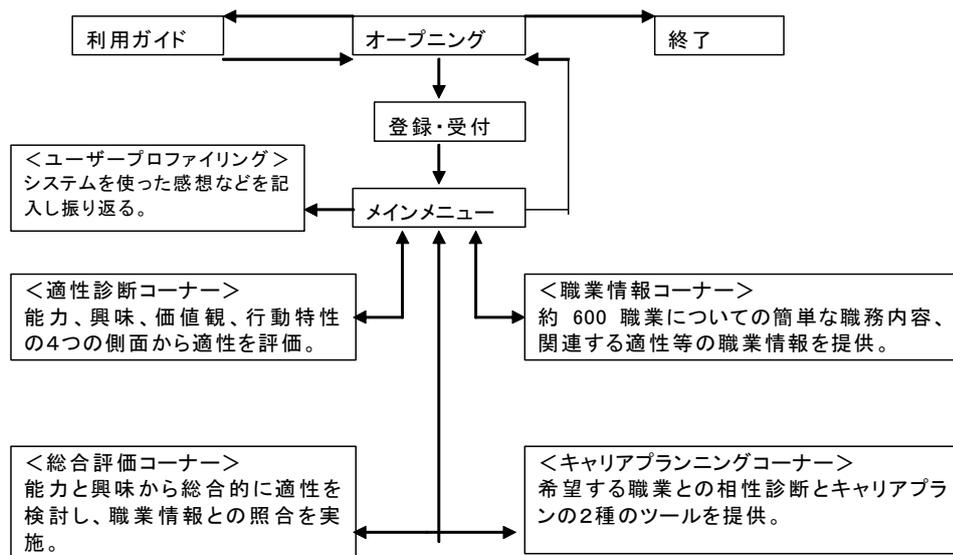


図表4 心の硬さ尺度 プロフィール例

(3) 第3部 キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンス・システムの開発

第3部は、第5章「キャリア・インサイトMC」だけで構成される。中高年者が自らの適性を評価し、それを職業に結びつけ、さらに将来のキャリア・プランを作成するための支援を行うツールとして開発されたCACGs(コンピュータを使ったキャリア・ガイダンス・システム)を解説する。就職までの道のりは複雑な循環過程を含んでいる。このため、利用者が、いつでも、どこでも、好きなペースで利用することができるCACGsは、再就職支援サービスの現場に新たな個人のニーズに合わせたサービスを提供するものと期待される。第5章は次の6つの節から構成される。

第1節「研究の背景」では、当機構が開発した若年層向けのCACGsであるキャリア・インサイトを開発のモデルとして、デザイン、操作性、機能などを含む仕様を検討したこと、また、職業相談機関で実施したヒアリングの結果などを報告する。第2節「システムの構造」では、決定された開発目標やシステムの構造、開発スケジュール、および、プロトタイプ版の仕様書などについて解説する。また、システムで使用される各尺度の採点基準を得るための調査についても解説する。(図表5、図表6) 第3節「調査の実施とβ版への結果の反映」と第4節「システムの評価」では、プロトタイプ版を用いた試行実験とその結果に基づくシステム修正について報告する。第5節「活用の方向」では、キャリア・インサイトMCの活用について、第6節「今後の課題」では、今後のシステムの発展について議論する。



図表5 「キャリア・インサイト MC」の構造



図表6 メインメニュー画面

(4) 第4部 職業相談を的確にするための技法開発—効果的な職業相談の進め方

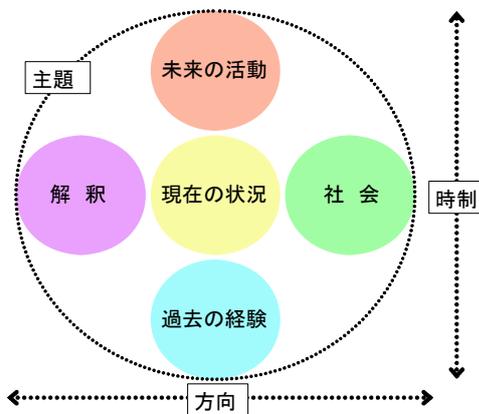
第4部に含まれるのは、第6章「中高年求職者の職業相談」である。再就職サービス施設を訪れる求職者が精神的なサポートを含む複雑な問題を抱えている一方で、就職すること自体が1つの問題解決につながることを考えると、効果的な相談援助が要請されている。ここでは、効果的に相談援助を進めていく上でどのような考え方でどのような技法が開発されたべきかという研究結果を報告する。この章で議論される技法は、主に個別的な職業相談の場での活用を想定している。第6章は次の5つの節で構成されている。

第1節「問題」、および、第2節「社会構成主義からのアプローチ」では、技法研究の問題意識と職業相談過程をどのように捉えるべきなど研究の立脚点を説明する。第3節「職業

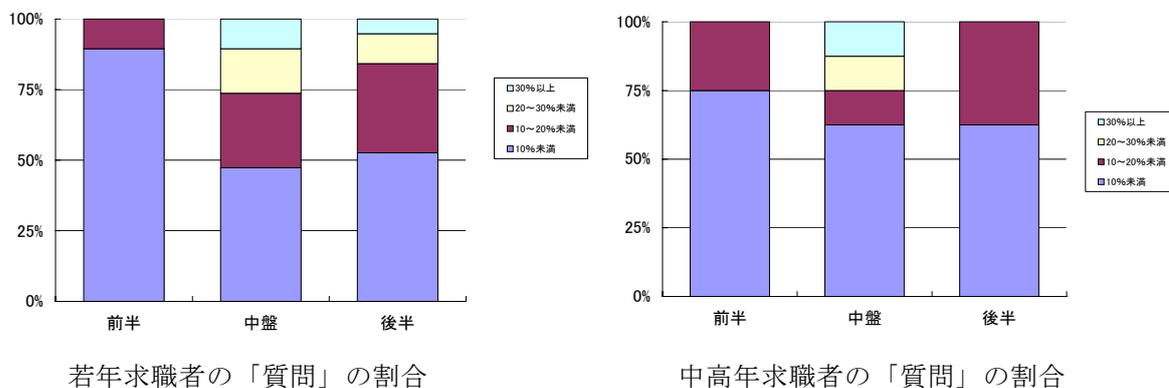
相談・職業紹介逐語記録作成・解析システムの開発」では、職業相談の基本過程が分析され、「発話」によって相談の道筋が構成されていることが示される。「発話」は、職業相談の表現技法の観点から「発話進行」、「発話主題」、「発話方向」、「発話時制」の4つの分類基準から、それぞれの構造が明らかにされる。求職者と相談担当職員のやりとりを、職業相談表現技法の観点から客観的に解析する「職業相談逐語記録作成・解析システム」というソフトウェアが構想され、「職業相談逐語記録作成・解析システム」(プロトタイプ版)が開発された。このシステムを概説する。(図表7、図表8) 第4節「職業相談の分析」では、このシステムを活用して中高年求職者の職業相談を客観的に把握する方法とその結果について報告する。(図表9、図表10) 第5節「まとめ」において、一連の研究の結果から得られた知見を整理する。

| | | |
|-----------|----|----------------------------|
| 過程 表現 | 進行 | 話し手の聞き手に対する働きかけを表現する技法。 |
| | 手段 | 発話進行の下位の技法。 |
| キャリ 表現 | 主題 | 感情や事柄など発話の中心的な内容を表現する技法。 |
| | 方向 | 話し手を中心として、発話の方向と距離を表現する技法。 |
| | 時制 | 未来、現在、過去といった発話の時制を表現する技法。 |

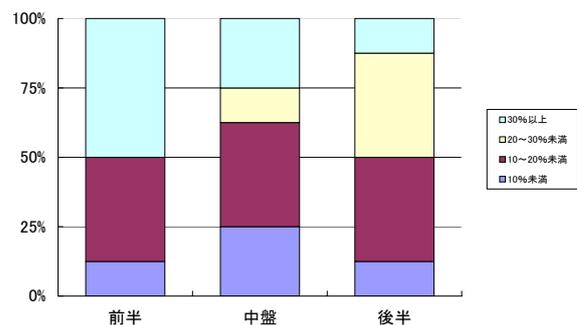
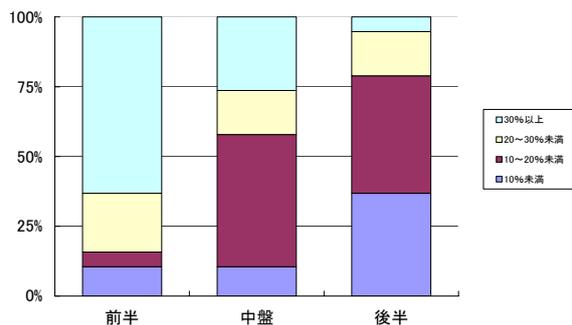
図表7 表現技法



図表8 表現技法と話題



図表9 相談における求職者の「質問」の割合



若年求職者との相談

中高年求職者との相談

図表10 相談における職員の「質問」の割合

(5) 資料

資料の部で提供されるのは、関連資料とその解説である。

第5部は関連する統計的な資料である。再就職支援のサービスにあって、職業相談担当者が求職者と労働市場や再就職活動などを話題にする際に、共通の話題を提供する資料として利用できそうな統計情報を整理したものである。各図表には簡単な解説が付されている。本書で紹介する新たなツールやシステム、あるいは効果的な職業相談の進め方などの提案を補完するものと考えている。ツールやシステムなどを実施した結果と併せて提供することによって求職者の労働市場や自己理解を広げるといような活用が考えられる。資料の部は、「はじめに」、「中高年求職者を取り巻く状況」、「おわりに」の3つの節で構成されている。

報告書本体の目次

概要

第1部 研究の背景

第1章 本書の構成と研究の背景

第1節 本書の構成

第2節 プロジェクト研究の背景

第3節 再就職支援のためのツール等開発

第2部 自己理解を支援するための新たなツール開発

第2章 管理機能行動目録

第1節 検査の目的

第2節 検査の特色

第3節 検査の構成

第4節 検査の実施方法

第5節 検査結果の見方

第6節 検査結果の活用

付表

第3章 認知的課業の遂行能力—短期記憶と作動記憶—

第1節 認知的課業の遂行

第2節 作動記憶容量の測定と評価—オペレーションスパン/テスト—

第3節 短期記憶容量の測定と評価—新神経衰弱—

第4節 活用のための考え方

第4章 心の硬さ尺度

第1節 検査の目的

第2節 検査の実施方法

第3節 活用のための考え方

補章 自己理解ツール集

第1節 自己理解ツール集の目的

第2節 自己理解ツール集の使い方

第3部 キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンス・システム開発

第5章 キャリア・インサイト MC

第1節 研究の背景

第2節 システムの構造

第3節 調査の実施とβ版への結果の反映

第4節 システムの評価

第5節 活用の方向

第6節 今後の課題

第4部 効果的な職業相談の進め方

第6章 中高年求職者の職業相談

第1節 問題

第2節 社会構成主義からのアプローチ

第3節 職業相談・職業紹介逐語記録作成・解析システムの開発

第4節 職業相談の分析

第5節 まとめ

第5部 資料

資料

第1節 はじめに

第2節 中高年求職者を取り巻く状況

第3節 おわりに

プロジェクト研究の主な成果

労働政策研究・研修機構 2006 「中高年求職者の再就職支援のためのツール等の開発 プロジェクト研究「ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究－中間報告－」 労働政策研究報告書 No.66

労働政策研究・研修機構（執筆中）「自己理解ツール集 マニュアル」（仮題）

労働政策研究・研修機構（執筆中）「キャリア・インサイト MC マニュアル」（仮題）

労働政策研究・研修機構（執筆中）「職業相談過程の分析」（仮題）労働政策研究報告書

プロジェクト研究シリーズ No.8 サマリー

「ミッド・キャリア層の再就職支援 —— 新たなガイダンス・ツールの開発 ——」

プロジェクト研究

「ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究」—最終報告書—

発行年月日 2007年4月20日

発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

編集 研究調整部 研究調整課 TEL:03-5991-5102

*本誌はプロジェクト研究シリーズのサマリーです。

プロジェクト研究シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

刊行されるシリーズ(有料)の購入を希望する方は下記にご連絡下さい。

販売: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL 03-5903-6263



独立行政法人 労働政策研究・研修機構